

1. はじめに

(1) 経営戦略改定の趣旨

本戦略は「小千谷市総合計画」を上位計画とし、下水道事業の中長期的な経営の基本計画として位置付けられるものです。今回の改定は、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」の策定を主目的とし、第1次改定の内容を見直すものです。

(2) 計画期間 令和6年度(2024年度)から令和15年度(2033年度)までの10年間

(3) 対象事業 公共下水道事業、農業集落排水事業

2. 下水道事業の現況

(1) 汚水処理人口普及率

令和4年度末時点における本市の汚水処理人口普及率は99.3%に達し、汚水処理施設の整備は概ね完了しています。

(2) 令和4年度の収支状況

令和4年度決算における収支状況を図1に示します。

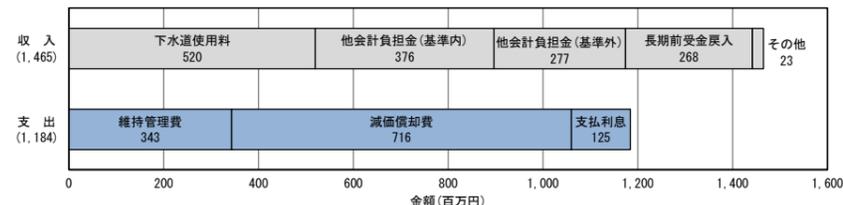


図1 収益的収支(令和4年度決算 税抜)

3. 将来の事業環境

(1) 下水道使用料収入の見通し

下水道使用料収入は、令和45年度時点(40年後)では現在の約5割程度まで落ち込むと予測されます。

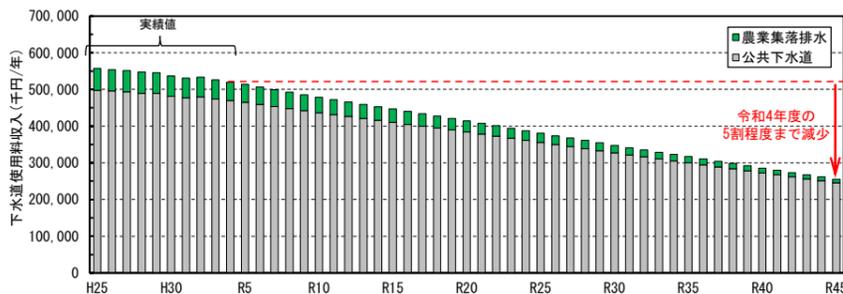


図2 下水道使用料収入の見通し(税抜)

(2) 施設の見通し

多くの管路は平成21年度までの約20年間に整備されており、今後、更新時期が集中することが予測されます。

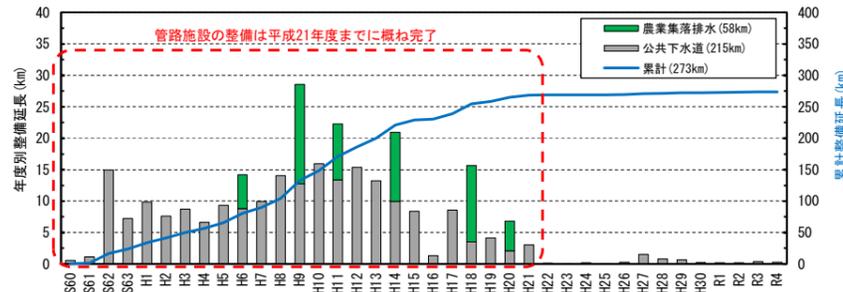


図3 管路施設(汚水)の整備状況

4. 経営の基本方針

(1) 基本方針及び基本施策

将来の事業環境を踏まえ、本戦略の基本方針及び基本施策を表1のとおり定めます。

表1 本戦略の基本方針及び基本施策

基本方針	基本施策
①下水道施設の適正な維持管理	・広域化の推進 ・施設老朽化対策の推進 ・官民連携の推進 ・危機管理体制の強化
②水洗化率の向上 (下水道への接続促進)	・水洗化率の向上(接続促進)に向けた取組の推進

(2) 経営目標

本戦略では、経営目標として経費回収率及び水洗化率(接続率)を定めます。

表2 経営目標

指標名	目標値	指標の説明
経費回収率	100%	下水道使用料収入で賄うべき経費(汚水処理費)を、どの程度使用料収入で賄っているかを表す指標
水洗化率(接続率)	97%	下水道整備区域内において下水道に接続している人口の割合を表す指標

5. 今後の主要な取組

持続可能な下水道経営の推進に向けた主要な取組を表3にまとめます。

表3 今後の主要な取組

項目	取組概要
①広域化の推進	下水道運営基盤の強化を目的として、汚水処理施設の広域化に取り組みます。(農業集落排水吉谷地区を公共下水道に接続)
②老朽化対策の推進	ストックマネジメント手法に基づく維持管理を推進し、施設のライフサイクルコストの低減及び投資の平準化に取り組みます。
③官民連携の推進	下水道運営基盤の強化を目的として官民連携の推進に向けた検討を進めます。
④危機管理体制の強化	「災害時支援協力に関する一括協定」に基づき、災害時における初動や応急対策の迅速化、本市職員の負担軽減を図ります。
⑤水洗化率の向上に向けた取組の推進	水道への接続を促進するため、「排水設備設置資金貸付制度」の浸透と活用を図ります。

6. 投資・財政計画(令和6~15年度)

(1) 収益的収入

今後は人口減少を起因として下水道使用料の減少が予測されることから、水洗化率の向上等の収入確保に向けた取組が必要です。なお、一定の資金残高を確保するため、当面は他会計負担金(基準外)が必要になります。

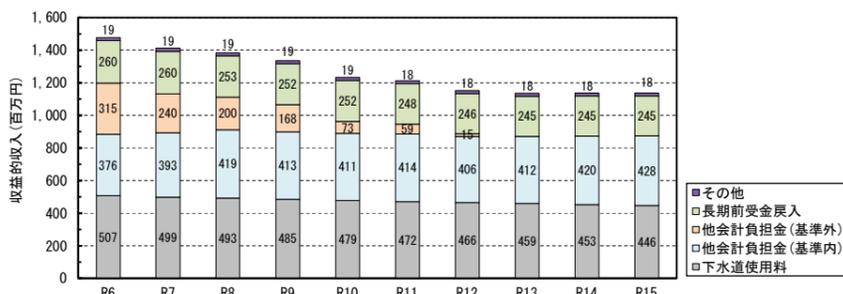


図4 収益的収入(公共+農排)

(2) 収益的支出

令和12年度に農業集落排水吉谷地区を公共下水道施設に接続することにより、維持管理費は年間約1千万円の低減が見込まれます。また、下水道施設の拡張期に発行した起債の償還が順次完了するため支払利息は減少し、令和15年度における支出の総額は11億円程度になる見通しです。

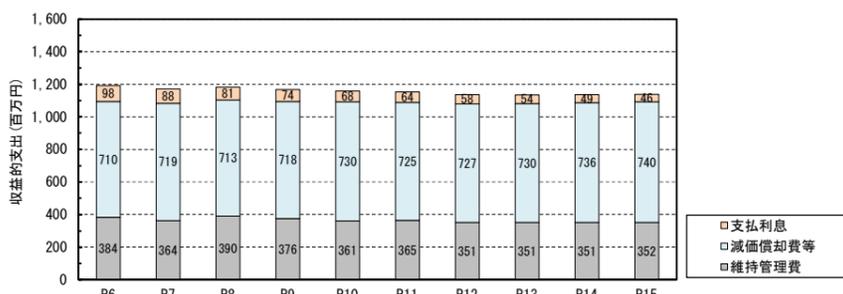


図5 収益的支出(公共+農排)

(3) 資本的収入

施設の老朽化対策等に要する費用を賄う財源として、年間約2~3.5億円の企業債の発行が必要になる見通しです。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額は補填財源で対応。)

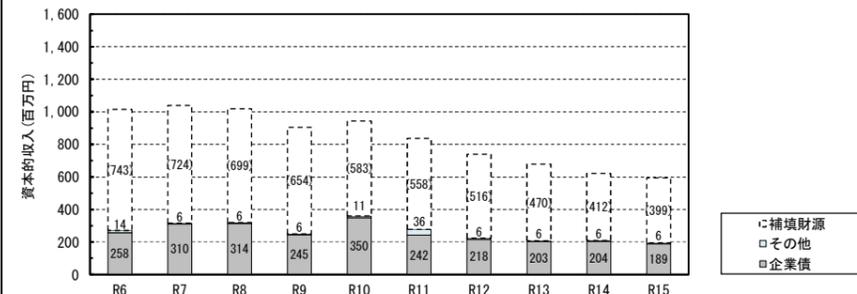


図6 資本的収入(公共+農排)

(4) 資本的支出

下水道施設の拡張期に発行した起債の償還が順次完了するため企業債償還金は減少し、令和15年度における支出の総額は6億円程度になる見通しです。

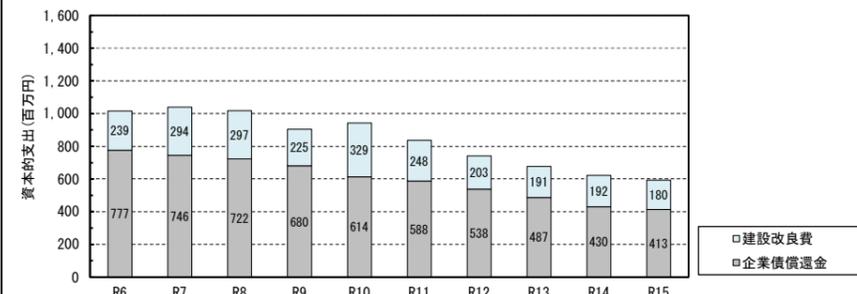


図7 資本的支出(公共+農排)

(5) 経費回収率の見通し

令和7年度以降の経費回収率は100%となり、経営目標(100%)を達成できる見込みです。

(6) 令和15年度の収支状況

令和15年度における収支状況の見通しを図8に示します。

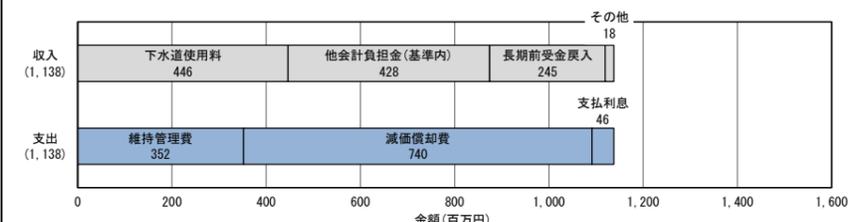


図8 収益的収支(令和15年度 税抜)

7. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

「社会資本整備総合交付金の交付にあたっての要件等の運用について」(国水事第46号 令和5年4月3日)に基づき、「経費回収率の向上に向けたロードマップ」を表4に示します。

今後は、経費回収率を安定維持するため、経営戦略の改定と合わせて収支構造の改善の要否(下水道使用料改定の必要性等)を定期的に検証します。

表4 経費回収率の向上に向けたロードマップ

区分	取組内容	経営戦略計画期間										
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	
収入増加のための取組	下水道接続の促進(水洗化率の向上)	経営目標: 水洗化率97%										
支出削減のための取組	広域化の推進(農排吉谷地区を公共下水道に接続)	接続工事										
	施設老朽化対策の推進(ライフサイクルコストの低減)(投資の平準化)	ストックマネジメント計画に基づく改築事業の実施										
	官民連携の推進に向けた検討											
収支構造改善の要否検証	下水道経営のモニタリング(取組効果の確認等)	経営目標: 経費回収率100%										
	使用料改定の必要性検証 経営戦略改定作業						5年毎					5年毎